

【指定就労継続支援A型事業所 経営改善計画書】

事業所名称	Takahou			代表者指名	代表社員 田中 悟史		
事業所所在地	栃木県宇都宮市駅前通り3-4-5 U-SQUARE4階						
連絡先	電話番号	028-651-5588		FAX番号	028-651-5589		
職員数	5(定員)	20(利用者数)	30(うち身体)	3(知的)	11(精神)	16(その他)	
事業所の設置主体	社会福祉法人・ 民間企業 ・NPO法人・その他					設立年月日	令和4年8月1日
改善計画期間	令和 4年 4月 1日 ~ 令和 7年 3月 31日 (1年間とすること)						

1 現在、指定基準第192条第2項を満たすことができていない理由と具体的改善策

(詳細かつ具体的に記載すること)

(現在課題)	(具体的改善策)
業務委託における高単価な企業の取組関係が出来なかった事と、既存の取引先との締結や作業量減少が重なり、生産活動費の向上に繋がらなかった。	既設作業所を中心とした委託費金額以上いただける企業との業務委託締結への営業を強化する。 既存の取引先との調査・作業量の増加を交渉する。

2 現在の事業内容及び計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	計画期間を通じて実施する事業内容
販売商品等の封入・封緘作業、筆記用品の組み立て作業、企業内での清掃作業	販売商品等の封入・封緘作業、筆記用品の組み立て作業、倉庫内での仕分け作業、企業内での清掃作業

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性(どのような資格、経験等を持った者が従事するか等)について詳細に記載すること

3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び計画期間を通じて達成する事業収入目標額(1年間の額を記載)

現在の収入額	計画期間を通じて達成するべき目標収入額
14,551,151円	26,023,680円
(主な費目) 販売額等、販売品の封入・封緘作業、ホテル客室清掃	(積算根拠) 平均利用者数 27名 × 平均労働時間 4時間 × 最低賃金1,004円 × 平均利用日数 20日 × 12ヶ月

(1) 目標収入額は、「平均利用者数 × 平均労働時間 × 最低賃金額 × 平均利用日数 × 12ヶ月」以上の額でなければならない。

4 現在の生産活動に伴う経費及び計画期間を通じて達成する必要経費の見込額(1年間の経費を記載)

現在の経費	計画期間を通じて見込まれる経費
0円	0円
(主な費目)	(積算根拠)

5 生産活動に係る事業の収入-生産活動に伴う必要経費

現在の「収入-経費」	計画期間後の「収入-経費」
0円	0円

6 現在の利用者の経資金額及び計画期間後の利用者の経資金額

現在の支払い経資金額	計画期間後の支払い経資金額
25,062,182円	26,023,680円
(積算根拠) 令和5年4月分~令和6年3月分の利用者支払給与総額合計	(積算根拠) 平均利用者数 27名 × 平均労働時間 4時間 × 最低賃金1,004円 × 平均利用日数 20日 × 12ヶ月

事業所代表者署名欄 代表社員 田中 悟史 

※ 「現在」は、いずれも、指定基準192条第2項を満たさないと判断された前年度1年間のみを記載すること。
※ その他、社会福祉法人会計基準に基づく会計書類等、地方公共団体が必要と認める書類を添付させること。

経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
営業強化	営業体制の強化。	R6/4/1～R7/3/31	新規取引先企業の開拓、既存の取引先との交渉など営業体制の強化を行う。
収益向上	取引先との交渉	R6/4/1～R7/3/31	新規取引先企業の開拓、既存の取引先との買合・作業量増加の交渉を行い、収益向上を行う。
能力向上	作業効率の向上。	R6/4/1～R7/3/31	作業効率を上げていくことが出来るよう、声かけ・説明に注意しながら能力向上を意識した支援を行う。

(注) 経営改善を行う項目(例：営業体制の強化、経営相談、販路拡大等)を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

(計画期間中の見込額)

令和6年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収	就労支援事業収益	2,168,640	2,168,640	2,168,640	2,168,640	2,168,640	2,168,640	2,168,640	2,168,640	2,168,640	2,168,640	2,168,640	2,168,640	26,023,680
支	就労支援事業活動収益計	2,168,640	2,168,640	2,168,640	2,168,640	2,168,640	2,168,640	2,168,640	2,168,640	2,168,640	2,168,640	2,168,640	2,168,640	26,023,680
費用	就労支援事業販売原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	期首製品(商品)棚卸高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当期就労支援事業製造原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当期就労支援事業仕入高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	期末製品(商品)棚卸高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	就労支援事業販管費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	就労支援事業活動費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
就労支援事業活動増減差額	2,168,640	2,168,640	2,168,640	2,168,640	2,168,640	2,168,640	2,168,640	2,168,640	2,168,640	2,168,640	2,168,640	2,168,640	26,023,680	
	支払い資金総額	2,168,640	2,168,640	2,168,640	2,168,640	2,168,640	2,168,640	2,168,640	2,168,640	2,168,640	2,168,640	2,168,640	2,168,640	26,023,680

(前年度実績)

令和5年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収	就労支援事業収益	5,642,424	651,924	1,731,659	1,057,310	1,151,873	1,235,835	1,330,772	1,309,022	1,315,519	1,251,780	1,776,390	1,212,596	14,551,151
支	就労支援事業活動収益計	5,642,424	651,924	1,731,659	1,057,310	1,151,873	1,235,835	1,330,772	1,309,022	1,315,519	1,251,780	1,776,390	1,212,596	14,551,151
費用	就労支援事業販売原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	期首製品(商品)棚卸高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当期就労支援事業製造原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当期就労支援事業仕入高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	期末製品(商品)棚卸高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	就労支援事業販管費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	就労支援事業活動費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
就労支援事業活動増減差額	5,642,424	651,924	1,731,659	1,057,310	1,151,873	1,235,835	1,330,772	1,309,022	1,315,519	1,251,780	1,776,390	1,212,596	14,551,151	
	支払い資金総額	1,284,752	1,795,496	2,031,000	2,019,781	1,908,142	2,025,314	2,298,349	2,292,473	2,253,711	2,309,498	2,388,493	2,371,677	25,062,182